

オマーンと日本： 歴史ある、そして成長を続けるパートナーシップ



本邦駐節オマーン・スルタン国大使 モハメッド・サイド・ハリファ・アル・ブサイディ

はじめに

私と大使館職員は、この美しく多様性に富む国でオマーン・スルタン国（以下、オマーン）を代表することをたいへん光榮に思います。オマーンは、日本との友好的で活気ある、そして歴史ある二国間関係を享受してきました。長年にわたる多面的な関係を共有しており、とくにこの数十年で大きく進化しました。その歴史的ルーツは、遡ること400年近く前、交易と文化交流を中心とした往来に始まり、時の経過とともに、強固な外交関係の基盤が築かれました。1972年に正式な国交が樹立されたことで、両国の互惠関係と価値観の共有をその特色とする、新たな協力の時代が始まりました。

経済協力は両国関係の基盤です。日本はオマーンの主要貿易相手国の一つで、オマーンから石油や天然ガスを多く輸入し、これに対してオマーンは自動車、電子機器、機械などさまざまな製品を日本から輸入しています。この貿易関係は経済関係を強化するための数多くの協定や協業によって支えられています。

エネルギー部門は協力の重要な分野です。日本企業は液化天然ガス（LNG）や再生可能エネルギーへの取り組みをはじめ、オマーンのエネルギー事業に多額の投資を行ってきました。こうした協業は経済関係をより強固なものとするのみならず、オマーンのエネルギー源の多様化と炭素排出量削減の取り組みにも貢献しています。

文化や教育における交流は、相互の理解と友好を育むのに非常に重要な役割を果たしています。交換留学や文化フェスティバル、言語習得コースといったプログラムが二国間の文化的なギャップを埋めるのに役立っており、また日本での高度な教育を求めるオマーンの学生が増えています。これは両国の教育面での関係が深まった証です。

外交の第一線では、オマーンと日本は定期的な政府高官レベルでの対話と協議を行っており、地域の安全保障、経済協力、文化交流など幅広い問題が取り扱われています。また、両国は国際的なフォーラムでも協業しており、互いの取り組みを支援し、地球規模の課題についてともに取り組んでいます。

両国政府間の往来と協力のますますの充実は、長年にわたって多くの分野に影響を与えてきました。私は、日本企業の皆さまに、オマーン経済について3つの視点からポイントを紹介し、オマーン経済を再発見する一助となることを願っております。

1) 日本企業の事業活動に対するオマーンの地理的優位性と安定した政府のポジティブな影響

オマーンは近隣諸国とは異なる、豊かで多様な歴史を有しています。アラビア半島の南東岸にあるという戦略的立地により、何世紀にもわたり海洋貿易の中心となってきました。ペルシヤ、ポルトガル、イギリスをはじめとするさまざまな文明との歴史的つながりが、オマーンの文化、建築、伝統を形成してきました。このアジア、アフリカ、中東への道が交差するという立地によって、オマーンは、地域の通商と投資にとって理想的なハブとなっており、また湾岸協力会議（GCC）諸国、アフリカ、南アジアの市場へ容易にアクセスできるのです。

オマーンの王家は世界で3番目に歴史ある君主制で、過去500年間にわたり、現スルタン（国王）および歴代のスルタンは、国家を変革する極めて重要なビジョンをもって、オマーンを統治してきました。彼らは近代化、インフラ整備、公共の福祉を重視し、さまざまな部門で大きな進展が遂げられました。

オマーンは、地域および国際的な問題に対して安定と平和的なアプローチで知られています。大きな紛争を回避するよう努め、地域の紛争には仲介役を果たしてきました。このような安定性は良好なビジネス環境の創出に貢献し、外国からの投資を呼び込んでいます。

オマーンと日本の深い関係は、数十年にわたって築き上げられたものです。オマーンは日本にとって、信頼に足る石油と天然ガスの供給国であり、両国は貿易と投資を通じて経済関係を強めてきました。さらに、文化交流と外交協力を通じて相互理解と友好関係を育んできました。

両国は、平和、安定、経済発展といった共通の価値観を共有しています。また、教育、イノベーション、グリーンエネルギー、持続可能な成長を優先事項としています。こうした共通の関心は、技術移転、インフラ整備、人材育成のような分野での協業を促進しています。

2) 「オマーン・ビジョン2040」の経済政策を日本企業の事業計画に取り入れることに関する期待

オマーンは先進国となることを目指し、イノベーション、役割の統合、機会均等に基づいた生産的で多様化した経済を構築しています。オマーンの競争力を生かし、民間部門が牽引して、世界経済への統合や国際貿易への積極的な貢献をすること、そして最終的には、包括的で持続可能な発展を達成することを目指しています。これには、整合性があり、現代的な経済政策や法制度の枠組みの中で、効果的な経済リーダーシップを基盤とし、財政の持続可能性を確保し、公的収入の多様化を図ることが含まれています。

将来の成長の柱となるオマーン・ビジョン2040の主なポイントは以下のとおりです。

- **経済の多角化**：オマーンは石油と天然ガス以外の、経済の多角化を目指しています。例えば観光、物流、製造および再生可能エネルギーといった非石油部門の開発が含まれ、最終的には、グローバル市場の変

動に耐え得る、持続可能で回復力のある経済を創出することを目指しています。

- **社会発展**：オマーン・ビジョン2040は国民にとっての社会生活の大切さを重視しています。これには、教育と医療制度の強化、起業家精神とイノベーションの促進、そして活力ある包摂的な社会の育成が含まれます。この目的は、熟練の意欲ある労働力を育成し、社会福祉と幸福を確かなものとする事です。
- **環境の持続可能性**：オマーンは、長期的な発展における環境の持続可能性の重要性を認識しています。このビジョンは、天然資源の保護、再生可能エネルギーの利用促進、およびさまざまな部門における持続可能な行動の実施を重視するものです。ここには、よりグリーンで健全なオマーンの未来を確かなものとするための生物多様性の保護、炭素排出量の削減、およびグリーン技術の導入が含まれます。

オマーン・ビジョン2040は、一方で成長を促進しながら、難題を克服し、地域とグローバルな変化に歩調を合わせ、経済競争力と社会福祉の双方を促進する機会を創出し、実現させるための出発点なのです。

オマーンでは、観光、漁業、物流、鉱業、クリエイティブ（広告）や技術サービス、製造業など多くの産業に潜在可能性があります。また、オマーン政府は、外国直接投資を積極的に奨励し、また石油と天然ガスからの収益を自国のインフラや人材の開発に投入してきました。政府は文化と遺産を保護しながら、意識的に国の成長を図り、公正と自由市場の原則に基づき、国の経済を発展させてきました。そして、産業基盤の成長に多額の投資を行っています。

オマーン・ビジョン2040実施報告書

医療部門では、2024年に15の医薬品工場の設立と医療機関の改修を含む大規模な投資が発表されました。報告書には、新たな博物館の設立と、海事歴史博物館やソハール砦博物館といった既存博物館の近代化などの文化保護の取り組みが詳述されています。

また、報告書には、経済支援計画の詳細が述べられています。この計画には、1,700以上の生産的な家庭（productive family：（訳注）在宅で手工芸品などを作って販売するなど家計の収入源を自ら作り出して経済的に自立する家庭）を支えるマクサブ・プラットフォームおよびジュード・プラットフォームが含まれます。また、政府系機関内のガバナンス能力とマネジメント能力の強化に重点を置きながら現在実施されている持続可能な経済成長のための取り組みも含まれています。

経済の多角化に関して報告書は、公的債務の対GDP比率を35%に減少させることや、財政黒字、政府支出の効率向上、および信用格付けの改善について述べています。政府は投資環境の場を広げ、1,700以上の経済活動に対し、完全なオーナーシップを認め、また中小企業へのインセンティブを提供しています。

環境イニシアティブについても報告書で焦点を当てられており、新たな自然保護区の設定やより多くの大

筆者紹介

モハメッド・サイード・ハリファ・アル・ブサイディ閣下は、英国ラフバラー大学で物理学の博士号を取得。その後、母校のスルタン・カブース大学で物理学助教として教鞭を執る。オマーン外務省平和核技術オフィス大使、同省北米局長を経て、2018年12月より現職。

気質測定所の増設が含まれ、オマーン環境の監視と報告の責任へのコミットメントが反映されています。

海洋汚染物質を監視する年間事業では、海洋環境の品質指標が目標値を上回る改善を示しており、汚染レベルの低減が明らかになっています。放射能汚染物質に対する安全対策も完全に順守され、検査報告書における遵守率は100%に達しています。

さらに報告書には、政府事業の管理と法的監視の進展について、またガバナンスの実践を強化するための新たな手引きや枠組みの導入についても概説されています。2023年末までに、中小企業の総数は24万社で、8.7%の伸びを見せ、18万5千人のオマーン人の雇用を生み出しました。将来性ある「オマーン・スタートアップ・プログラム」では、116社のスタートアップが報告され、国内の起業家を育成する循環システムの活気が報告されています。

3) 日本企業がオマーン市場への進出あるいは事業拡大の可能性を検討する際に注目すべき機会（インセンティブ）と考慮すべき課題

オマーン外国直接投資法（FDI）の重要な側面

外国資本投資法（Foreign Capital Investment Law（FCIL）、2019制定）が2020年1月に施行され、オマーンでの投資環境が大幅に自由化されました。その主な特徴は以下のとおりです。

- **100% Foreign Ownership**（100%の外資所有権）：外国投資家は現在、特定の制限された部門を除き、オマーン企業の株式資本の完全なオーナーシップを保有することができます。
- **Streamlined Procedures**（手続の簡素化）：登録および許認可プロセスが簡略化され、外国企業はより簡単に、より迅速にオマーンでの拠点を確立できます。
- **Incentives for Strategic Projects**（戦略的事業に対するインセンティブ）：オマーンにとって戦略的 중요のある事業や、開発途上の地域に利する事業にはインセンティブを提供します。
- **Tax Incentives**（税制優遇）：外国企業向けにさまざまな税制優遇を提供しています。これには、個人所得税や株式譲渡益税の控除が含まれます。フリーゾーンで操業する企業にも追加優遇措置や関税減免の特典があります。
- **Public-Private Partnership（PPP） Law**（官民パートナーシップ法）：官民の協業を奨励し、外国投資家が大規模なインフラ事業および開発事業に参画する機会を提供します。
- **Privatization Law**（民営化法）：国営企業の民営化を促進し、外国企業に新たな投資機会を開放するものです。

オマーンに投資すべき理由

長期的な経済成長、ビジネス推進の環境、法的透明性、安定性と安全性の高い評価を得るための明確で強固な戦略は、オマーンを多くの国際投資アナリストにとって非常に将来性豊かなものにしていきます。

オマーンでは、国内および外国からの投資を奨励し促進するインフラがあります。国際的そして地域的な海上交通路を見渡せる地理的な位置と、オマーン国内の港の存在は、投資と自由貿易に新たな可能性を開きます。さらに、開かれた経済の方向性を下支えし、外国投資を奨励するために施行された法規制は言うまでもなく、オマーンへの投資の容易さを保証する安定した経済、強固なインフラ、そして質の高い人材を特徴とします。

オマーンは外国投資を奨励し、経済成長を促進する数多くのフリーゾーンを設置してきました。こうしたフリーゾーンでは、税控除、簡素化された税関手続き、そして世界レベルのインフラへのアクセスを始めとして、企業に一連の便益を提供しています。物流・製造から知識ベースの産業まで、こうしたフリーゾーンはオマーンでの投資に関心のある企業に一連の投資機会を用意しています。

また、オマーンには、以下のとおり複数の重要な自由貿易協定があります。

- 米国-オマーン：自由貿易協定および経済統合協定
- 湾岸協力会議（GCC）：関税同盟
- GCC-シンガポール：自由貿易協定および経済統合協定
- 大アラブ自由貿易協定（GAFTA）
- GCC-欧州自由貿易連合（EFTA）：自由貿易協定

外国直接投資の大きな可能性

オマーンでは、グリーン水素の生産において、外国直接投資の大きな可能性があります。戦略的な立地、豊富な天然資源、そして政府の支援的な施策により、急速に発展するテクノロジーへの投資に関心のある企業にとって、オマーンは魅力ある立地となっています。

クリーンで持続可能なエネルギーの世界的な需要が高まる中、オマーンはグリーン水素産業において重要な役割を担える好位置につけています。グリーン水素は、輸送、暖房装置、発電を含む広範囲の用途において、クリーンで持続可能な燃料によってエネルギー産業に革命をもたらす可能性のある新しい技術です。

オマーン政府は、2030年末までに年間100万メトリックトン（MT）のグリーン水素を生産する目標を掲げています。現在の年間生産能力は約3万2,500MTですが、2040年末までには375万MT、2050年までには850万MTに拡大する見込みです。オマーンは、再生可能エネルギーの開発、特に風力発電と太陽光発電分野に大きな可能性があります。すでに再生可能エネルギーには巨額の投資が実施されてきました。さらに、保護地区の設定や環境に優しい政策の策定など、オマーンは持続可能な開発を促進する数多くの取り組みを行ってきました。

オマーンのグリーン水素生産にとっての重要な優位性の一つに、戦略的立地があります。中東、アジア、アフリカの交差する場所にあることで、オマーンは貿易と商取引の理想的なハブとなっています。また、複数の自由貿易区を設け、企業に税制優遇、簡素化された税関手続き、そして世界レベルのインフラへのアクセスを始めとする一連の便益を提供しています。こうした要因により、オマーンはグリーン水素生産におけ

る外国直接投資の魅力的な投資先となっています。

オマーンのもう一つの優位性は、天然資源、特に再生可能エネルギーの豊富さにあります。広大な海岸線を有し、洋上風力発電の開発に十分な機会があります。加えて、年間を通じて高いレベルの日射量があるため、太陽光発電の開発に大きな可能性があります。こうした資源はグリーン水素の生産に利用することができるため、このエネルギー技術への投資にとってオマーンを理想的な立地としています。

オマーンはすでにグリーン水素生産への投資の奨励へと踏み出しています。政府は複数の投資ファンドを設立し、再生可能エネルギーをはじめ、さまざまな部門で事業を支援し資金を提供してきました。また、オマーンは法人税、関税、付加価値税に対する免税措置など一連の税制優遇を提供しています。こうしたインセンティブは外国直接投資を呼び込み、オマーンにおけるグリーン水素産業の成長を支援するために設計されています。

経済特区とフリーゾーンに対する公的機関

オマーンは複数のフリーゾーンを設置し、外国投資を奨励し、経済成長を促進してきました。こうしたフリーゾーンは企業に税制優遇、簡素化された税関手続き、そして世界レベルのインフラへのアクセスを始めとする一連の便益を提供しています。オマーンにおける主要なフリーゾーンを以下にご紹介します。

- **Duqm Special Economic Zone**（ドゥクム経済特区）：オマーンの中部東海岸に位置し、約2,000km²の地域に広がる、中東・北アフリカ地域で最大の経済特区です。これはアジア、アフリカ、ヨーロッパにまたがる戦略的立地にあり、貿易と商取引にとって理想的なハブとなっています。この特区は物流、製造業、石油化学を含む一連の産業の拠点となっており、企業に税制優遇、簡素化された税関手続き、そして世界レベルのインフラへのアクセスを始めとする一連の便益を提供しています。この戦略的立地、好ましい課税環境、世界レベルのインフラによって、この特区はオマーンへの投資に関心のある企業にとって魅力ある投資先となっています。
- **Sohar Free Zone**（ソハール・フリーゾーン）：オマーン北部に位置するソハール・フリーゾーンは、国内最大級のフリーゾーンです。ここでは企業に対し、法人税、関税、付加価値税などの控除を含む一連の便益を提供しています。このフリーゾーンは、物流、製造業、石油化学などの産業の拠点となっています。
- **Salalah Free Zone**（サララ・フリーゾーン）：オマーン南部に位置するサララ・フリーゾーンは、この地域最大の港であるサララ港近くに戦略的に置かれています。このフリーゾーンは企業に対し、法人税、関税、付加価値税などの控除を含む一連の便益を提供しています。このフリーゾーンは、物流、製造業、および食品加工業といった産業の拠点となっています。
- **Al Mazunah Free Zone**（アル・マジュナ・フリーゾーン）：オマーン南部、イエメンとの国境近くに位置するアル・マジュナ・フリーゾーンは、オマーンの成長を続ける物流および製造業への投資に関心の



(サララ港：オマーン・スルタン国大使館 提供)

ある企業にとって、最大の投資先となっています。このフリーゾーンは企業に対し、法人税、関税、付加価値税などの控除を含む一連の便益を提供しています。このフリーゾーンは、物流、製造業、および食品加工業といった産業の拠点となっています。

オマーン経済に関するデータ

記録に見るオマーンの産業の力強い成長

国立統計センター（National Centre for Statistics and Information）によると、オマーンの産業部門は、2024年第1四半期には前年同期比9.2%の成長となりました。生産額は今や、GDP実質ベースの10%を占めるまでになっています。

基礎化学部門の伸びは突出しており、前年同期比6.4%となっています。その他の製造業でも、6.3%の生産の増加が見られました。

商工・投資促進省の情報によると、オマーンの産業成長は世界平均を大きく上回っています。国連工業開発機関（UNIDO）は、「世界的な産業生産の伸びは、2024年第1四半期は0.9%に過ぎないが、オマーンはこれを大幅に超える実績を残している」と報告書に記しています。インフレ、エネルギー価格の変動、サプライチェーンの混乱、地域紛争といった地球規模の課題が、世界全体の産業成長に影響を与えているのです。

この成長は、オマーンの産業従事者と政府施設の取り組みによるものです。商工・投資促進省は「産業部門の成功は、持続的な支援、国内需要の伸び、そして新規市場への輸出拡大が原動力となっている」と説明しています。先進技術の導入はサプライチェーンを改善し、戦略的な投資は競争力を大きく押し上げました。

オマーンの産業的枠組みを近代化する取り組みは、「2024年度工業実績競争力（CIP）指数」の順位上昇にも現れています。UNIDOがランキングした153か国中、オマーンは世界第53位、地域第4位となっています。

今年の産業部門における外国直接投資（FDI）は、8月までに20億オマーンリアル（RO）に達し、今年60件の新規プロジェクトの締結済み総投資額は8億8,500万ROとなっています。

非石油輸出額は5月末までに11.2%伸び、特に対UAE（15%）、対米（14.6%）の伸びが顕著ですが、対韓国の輸出の伸びは1,000%と突出おり、この推進力となったのは、GCC-韓国間で新たな自由貿易協定が締結されたことです。

商工・投資促進省はオマーンの対韓国産業輸出は2024年1～5月で2億8,800万ROに達したことを強調しました。この急増は、自由貿易協定の完全施行前にも伸びていた石油化学製品、鉱物、食品、建設資材の輸出がさらに伸びたことが大きな要因となっています。

オマーンの産業部門の堅調な実績は、オマーン経済の多角化と成長において、それが重要な役割を果たしていることを如実に示しています。

CEOWORLD 誌「2024年度投資・ビジネスに最適な国ランキング」でオマーンは世界21位に

オマーンは、CEOWORLD誌の「2024年度投資・ビジネスに最適な国ランキング」で世界第21位にランクインしました。こうした評価は、ビジネス優遇環境を創出し、国際投資先として存在感を示すためのオマーンの戦略的取り組みを浮き彫りにしています。このランキングには、以下の重要な定量指標がオマーン成功に貢献していることが反映されています。

- 政府の政策：92.36
- 経済の安定性：92.12
- 制度的枠組み：92.34
- 熟練労働力：92.75

このような指標は、オマーン政府がいかに効果的に、好ましい政策を推し進め、投資家を集めるのに必要な、安定した経済環境を維持しているかを表しています。

CEOWORLD 誌は世界経済動向、投資機会、および事業環境に関する洞察とランキングを提供している世界有数のビジネスマガジンです。

オマーンの S&P 格付けが「公債が持続的に成長中」へとランクアップ

S&P グローバル・レーティングは2024年9月27日、オマーンに対する長期外貨建ておよび自国通貨建てソブリン信用格付けを「BB+」から「BBB-」に引き上げ、見通しは安定的としました。また、短期格付けは「B」から「A-3」に引き上げられ、T&C 格付け（送金・交換にかかるリスクの格付け）は「BBB-」から「BBB」に引き上げられました。

この安定的な見通しは、政府の財政・経済改革プログラムの潜在的恩恵と、オマーン経済が原油価格の急激な変動に対して脆弱であるという構造的リスクとのバランスを反映しています。

将来展望

オマーンと日本の関係は今後、さらに発展することが期待されています。経済の多角化と持続可能な発展を重視するオマーン・ビジョン2040が実施されることで、日本企業が技術、医療、インフラといったさまざまな部門に投資する数多くの機会が提供されます。さらに、2025年開催の大阪万博では観光とビジネスの両面での協業が増加する可能性が示され、両国の結びつきが一層強固になることが期待されます。

この場をお借りして、オマーンを探訪していただきたく、心からの歓迎の意をお伝えいたします。その戦略的な優位性、強固なインフラ、そして安定した政治環境があいまった独自性を持つオマーンは最良の投資先であり、またビジネスパートナーです。オマーンはグローバルな事業展開をしようとする日本企業にとって理想的な場所です。

(注) 大使からいただいたご寄稿（英文）を、センターが日本語に翻訳いたしました。

#